



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6167 URL <https://www.fujidie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保井 恒之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 春田 善和 (TEL) 03-3759-7182
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	14,247	△18.2	96	△89.0	300	△70.2	468	△25.0
2020年3月期	17,426	△5.1	875	△31.2	1,008	△25.2	625	△34.3

(注) 包括利益 2021年3月期 480百万円(△31.4%) 2020年3月期 700百万円(△13.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	23.49	—	2.5	1.2	0.7
2020年3月期	31.25	—	3.3	4.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	23,733	18,840	79.4	951.48
2020年3月期	24,815	18,969	76.4	948.46

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,840百万円 2020年3月期 18,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,483	△283	△636	6,377
2020年3月期	2,548	△1,508	△515	5,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	479	76.8	2.5
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	435	93.6	2.3
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		109.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,740	14.6	260	—	280	—	200	—	10.10
通期	15,640	9.8	560	480.5	610	102.9	380	△18.9	19.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	20,000,000株	2020年3月期	20,000,000株
2021年3月期	199,071株	2020年3月期	36株
2021年3月期	19,947,056株	2020年3月期	19,999,964株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,763	△18.7	△22	—	543	△45.2	731	15.2
2020年3月期	15,708	△3.7	765	△13.6	991	△31.9	634	△45.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	36.65	—
2020年3月期	31.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,469	17,924	79.8	905.23
2020年3月期	23,102	17,728	76.7	886.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 17,924百万円 2020年3月期 17,728百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は新型コロナウイルス感染症拡大による影響等で売上高が減少したことにより、前事業年度の実績との比較において一定以上の差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気が大きく落ち込みました。2020年5月に第1回目の緊急事態宣言が解除され、経済活動の再開に伴い個人消費や生産に持ち直しの動きがみられたものの、第2波、第3波と新型コロナウイルスの感染者数が再び増加し、2度目の緊急事態宣言が発令されるなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

超硬工具業界におきましては、上記のような経済の状況において、業界全体の出荷額は2,943億円（対前年度比526億円減・15.2%減）と2019年度を下回りました。また、当社製品の主な市場であります超硬耐摩耗工具の出荷額においても、312億円（対前年度比70億円減・18.3%減）と2019年度を下回りました。

こうした状況のなか、当社グループは「挑戦」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、2018年度（2019年3月期）から、3ヵ年を対象期間とした中期経営計画を策定しており、中期経営計画の3年目となる2020年度（2021年3月期）も、更なる企業価値の向上に向けて、1. 成長力・収益力の強化、2. 顧客ニーズの変化への柔軟な対応、3. 海外展開、4. 新製品開発、新技術開発の諸施策に取り組んでまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、営業員によるお客様への訪問自粛や展示会等の中止により、十分な営業活動を行えない厳しい状況が続きました。

超硬製工具類では、溝付ロールや粉碎工具の販売が引き続き堅調に推移しました。一方、市況の変化等により超高压発生用工具及び熱間圧延ロール、混練工具の販売が低調となり、売上高は3,926百万円（前連結会計年度比21.7%減）となりました。

超硬製金型類では、光学素子成形用金型の販売が前年度特需の反動減で低調に推移しました。また、自動車部品生産用金型の販売については、一部次世代自動車向け製品の取り込みがあったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な自動車需要の落ち込みに伴う自動車関連の市況悪化の影響を受け低調となり、売上高は3,404百万円（前連結会計年度比24.6%減）となりました。

その他の超硬製品では、海外での半導体関連需要の拡大による超硬金型素材の販売増加や電池金型用素材の拡販、レンズ金型の販売が堅調に推移したものの、自動車部品生産用金型の超硬金型素材向け販売が低調となり、売上高は3,468百万円（前連結会計年度比10.0%減）となりました。

超硬以外の製品では、KF2製の混練工具の販売が増加したものの、引抜鋼管及び鋼製やセラミックス製の自動車部品生産用金型の販売が低調となり、売上高は3,447百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,247百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。利益につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響等で売上高が減少したことにより、営業利益は96百万円（前連結会計年度比89.0%減）、経常利益は300百万円（前連結会計年度比70.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益として災害保険金収入375百万円を計上したことにより、468百万円（前連結会計年度比25.0%減）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、23,733百万円（前連結会計年度末24,815百万円）となり、1,081百万円減少いたしました。流動資産は13,200百万円（前連結会計年度末13,619百万円）となり、419百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が344百万円減少、原材料及び貯蔵品が195百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は10,533百万円（前連結会計年度末11,195百万円）となり、661百万円減少いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が323百万円減少、建物及び構築物（純額）が281百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、4,893百万円(前連結会計年度末5,845百万円)となり、952百万円減少いたしました。流動負債は3,176百万円(前連結会計年度末4,115百万円)となり、939百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が392百万円減少、未払金が317百万円減少、未払法人税等が167百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,717百万円(前連結会計年度末1,730百万円)となり、12百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、18,840百万円(前連結会計年度末18,969百万円)となり、128百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が468百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が479百万円減少、自己株式の取得により自己株式が129百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、6,377百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益690百万円、減価償却費1,037百万円の計上などにより1,483百万円の収入(前年同期は2,548百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出409百万円などにより283百万円の支出(前年同期は1,508百万円の支出)となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは1,200百万円の収入(前年同期は1,039百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額479百万円、自己株式の取得による支出129百万円などにより636百万円の支出(前年同期は515百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、個人消費の低迷や経済活動の停滞等、極めて厳しい状況で推移しました。景気の先行きにつきましては、各国におけるワクチン接種の開始や財政支援などによる世界経済の回復を受けて、わが国経済も持ち直していくことが期待されるものの、感染再拡大による国内外経済の下振れリスクや米中貿易摩擦の長期化等、依然として不透明な状況が続いております。

中長期的には、当社グループの主要顧客が関連する自動車産業においてCASE（コネクテッド、自動化、シェアリング、電動化）に代表される次世代自動車の研究開発や業界再編の流れはますます加速することが予測され、当社グループとしてもその変化への対応が強く求められます。

また5G（次世代通信規格）の本格普及やデータセンターへの投資増加、IoTの進展等を背景に、当社グループが関連する半導体等の市場は世界的に拡大していくものと考えられます。

日本を取り巻く環境としては少子高齢化・人口減少による市場縮小や人材確保の競争激化、コロナ禍を契機とした事業構造の変化、デジタル化の一層の推進、働き方改革の浸透など様々な変化が予測されております。

またSDGsに代表される持続可能な社会形成の重要性が増しており、社会課題の解決を目的とした事業活動や地域社会との共生なども重要な課題であると認識しております。

このような環境のもと2021年度（2022年3月期）からの3ヵ年を対象期間とした新中期経営計画を策定いたしました。新中期経営計画期間である2021年度から2023年度はコロナ禍からの回復及びコロナ禍後の成長のための助走期間と位置づけ、1. 生産性向上・業務効率化、2. 次世代自動車への対応・拡販、3. 新成長エンジンの創出、4. 海外事業の強化に取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、前期実績や今後の日本を始めとする各国・業界動向及び顧客から入手した生産計画・情報などの顧客動向等現時点で想定できる事象を考慮し、売上高15,640百万円、営業利益560百万円、経常利益610百万円、親会社株主に帰属する当期純利益380百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えております。

配当政策につきましては、利益の状況、将来の事業展開等を総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。今後につきましては、財政状態及び経営成績を勘案した上で、連結ベースでの配当性向50%を目処に利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、2020年11月13日公表の「通期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」のとおり、1株当たり22円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、今後の事業展開及び安定配当の継続等を総合的に勘案し、年間で1株当たり21円の配当を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,153	5,577
受取手形及び売掛金	3,282	2,938
電子記録債権	1,063	984
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	209	146
仕掛品	1,437	1,369
原材料及び貯蔵品	1,242	1,047
その他	232	139
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	13,619	13,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,225	3,944
機械装置及び運搬具（純額）	2,951	2,628
工具、器具及び備品（純額）	291	205
土地	2,702	2,684
建設仮勘定	35	7
有形固定資産合計	10,207	9,470
無形固定資産		
その他	121	101
無形固定資産合計	121	101
投資その他の資産		
投資有価証券	232	294
長期貸付金	14	13
繰延税金資産	593	608
その他	25	44
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	866	960
固定資産合計	11,195	10,533
資産合計	24,815	23,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,045	1,652
短期借入金	30	28
1年内返済予定の長期借入金	12	2
リース債務	17	18
未払金	758	441
未払費用	634	551
未払法人税等	241	73
賞与引当金	247	314
役員賞与引当金	15	13
その他	113	78
流動負債合計	4,115	3,176
固定負債		
長期借入金	2	—
リース債務	26	15
繰延税金負債	1	2
役員退職慰労引当金	1	1
退職給付に係る負債	1,695	1,695
その他	2	2
固定負債合計	1,730	1,717
負債合計	5,845	4,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	18,621	18,609
自己株式	△0	△129
株主資本合計	18,785	18,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	119
為替換算調整勘定	221	119
退職給付に係る調整累計額	△62	△43
その他の包括利益累計額合計	184	195
純資産合計	18,969	18,840
負債純資産合計	24,815	23,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	17,426	14,247
売上原価	13,404	11,265
売上総利益	4,021	2,981
販売費及び一般管理費	3,146	2,885
営業利益	875	96
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	11	7
受取賃貸料	23	24
補助金収入	91	5
雇用調整助成金	1	179
その他	12	9
営業外収益合計	153	235
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	9	23
その他	5	4
営業外費用合計	19	31
経常利益	1,008	300
特別利益		
固定資産売却益	1	0
災害保険金収入	—	375
その他	—	23
特別利益合計	1	399
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	1
減損損失	8	8
投資有価証券評価損	53	—
特別損失合計	64	9
税金等調整前当期純利益	945	690
法人税、住民税及び事業税	336	263
法人税等調整額	△16	△42
法人税等合計	320	221
当期純利益	625	468
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	625	468

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	625	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	94
為替換算調整勘定	64	△101
退職給付に係る調整額	46	18
その他の包括利益合計	75	11
包括利益	700	480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	700	480
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	18,476	△0	18,640
当期変動額				
剰余金の配当		△479		△479
親会社株主に帰属する 当期純利益		625		625
自己株式の取得			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	145	—	145
当期末残高	164	18,621	△0	18,785

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	61	156	△108	109	18,749
当期変動額					
剰余金の配当					△479
親会社株主に帰属する 当期純利益					625
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△36	64	46	75	75
当期変動額合計	△36	64	46	75	220
当期末残高	25	221	△62	184	18,969

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	18,621	△0	18,785
当期変動額				
剰余金の配当		△479		△479
親会社株主に帰属する 当期純利益		468		468
自己株式の取得			△129	△129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	－	△11	△129	△140
当期末残高	164	18,609	△129	18,644

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	25	221	△62	184	18,969
当期変動額					
剰余金の配当					△479
親会社株主に帰属する 当期純利益					468
自己株式の取得					△129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	94	△101	18	11	11
当期変動額合計	94	△101	18	11	△128
当期末残高	119	119	△43	195	18,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	945	690
減価償却費	1,122	1,037
減損損失	8	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△23	△16
補助金収入	△91	△5
雇用調整助成金	△1	△179
支払利息	4	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	—
災害保険金収入	—	△375
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	707	414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	418	323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△593	△386
未払金の増減額 (△は減少)	176	△248
未払費用の増減額 (△は減少)	△65	△83
その他	△39	57
小計	2,642	1,316
利息及び配当金の受取額	23	16
利息の支払額	△4	△3
補助金の受取額	91	5
雇用調整助成金の受取額	1	179
災害保険金の受取額	—	375
法人税等の支払額	△207	△425
法人税等の還付額	1	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,548	1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△448	△305
定期預金の払戻による収入	408	386
投資有価証券の取得による支出	△8	△4
投資有価証券の売却による収入	—	80
有形固定資産の取得による支出	△1,418	△409
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△47	△22
固定資産の除却による支出	—	△0
貸付金の回収による収入	5	1
その他	—	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△283

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29	28
短期借入金の返済による支出	△29	△28
長期借入金の返済による支出	△22	△11
リース債務の返済による支出	△12	△16
自己株式の取得による支出	—	△129
配当金の支払額	△480	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515	△636
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534	522
現金及び現金同等物の期首残高	5,319	5,854
現金及び現金同等物の期末残高	5,854	6,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症の終息時期について予測をすることが困難であることから、本感染症の影響は2022年3月期の一定期間継続するものの限定的であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,754	2,367	303	17,426

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
9,315	891	10,207

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
11,638	2,201	407	14,247

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
8,737	732	9,470

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	948円46銭	951円48銭
1株当たり当期純利益	31円25銭	23円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	625	468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	625	468
普通株式の期中平均株式数(株)	19,999,964	19,947,056

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,969	18,840
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,969	18,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,999,964	19,800,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。